

8/22 朝日

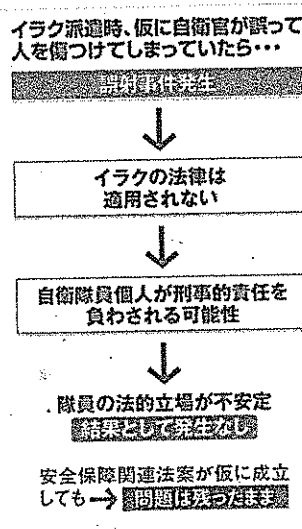
自衛隊員 不安定なまま

2003年から09年の自衛隊のイラク派遣で、隊員たちは危険と隣り合わせの活動を強いられただけにもかかわらず、誤って人を殺傷してしまったときなどの法的な立場は不安定だった。参院で審議中の安全保障関連法案でも、その状況は残ったまま。また隊員らはストレスを抱え、心理的にも不安定な状況に置かれていた。

現場から考える
安全保障法制
イラク派遣

誤って殺傷 個人に責任

武器使用をめぐり、イラクに派遣された隊員たちが不安に感じていたのは、誤って人を殺傷してしまった場合、隊員個人が法的責任を問われる可能性があること



やならんのですか」幹部「日本の制度では、個人が刑法で裁かれる仕組みになっている」隊員「上官の指示で撃つた場合でもですか」幹部「上官の命令があったとしても、状況次第では個人の責任を免れないかもしれない」隊員たちの間から「そんなのおかしい」ときかされたという。イラク派遣の際、自衛隊は多国軍に参加することで、イラク国内法が適用さ

れないことになった。だが、今度は日本の法律がどう適用されるかが問題となった。隊員個人が刑法で裁かれかねないという法的な立場の不安定さは、安保法案審議でも議論になってい

「2割にストレス傾向」

隊員の不安定さは、心理面にも及んでいた。陸上自衛隊の内部文書「イラク復興支援活動行動史」によれば、「心の傷」も問題になっていた。「全般的に約2割の隊員にストレス傾向がみられた」

因だと政府が認めている。安全保障関連法案では自衛隊の海外派遣の範囲や内容が広がる。6月の衆院特別委員会では中谷元・防衛相は「過酷な環境での活動のうち3人はイラク派遣も原

は大きいと考えられる。精神的な問題が生じる可能性がある」と認めている。また、隊員の心の支えは「幅広い国民の合意」と話す自衛隊幹部は多い。行動史の「まとめ」は「『国家・国民の心の支えこそが我々隊員の士気の根源』であることを付け加え、まとめとする」と締めくくった。安保法案は、世論調査で反対が強い。自衛隊幹部は話す「国民の合意を得た法律にしてくれと政権に言いたい。国民に理解されない法律で戦場に行かされるのはたまらない」（谷田邦一、一階議員 三輪さち子）

務上過失致死。国家としても守れない。法の空白をつかり埋めないと大きな問題が起きてからでは遅い」と指摘した。これに対し、中谷元・防衛相は「相手を的確に識別して武器を使用するよう、事前に厳しい教育訓練を行っている」として、「一般的な現地住民に危害を加える事態は想定しにくい」と答弁したが、隊員の法的立場の議論は深まらなかった。伊勢崎賢治東京外大教授は、参考人として出席した衆院特別委でこう指摘した。「何が起ころうとも最終的に国家が全責任を取るといふ法の整備をして、我々は自衛隊を海外に送り出しているか。していないと思える。これなしに、命を賭ける大義は生まれない」